

平成28年度労災疾病臨床研究事業費補助金 過労死等の実態解明と防止対策に関する総合的な労働安全衛生研究

1 労災認定事案等の分析

認定事案により重点的に対処すべき心身への負荷要因を解明し、さらに不支給事案により幅広く総合的な健康管理の対象とすべき心身への負荷要因を解明する。

① 労災認定事案のデータベース構築

【データベース化の対象】 平成22年1月～平成27年3月の認定事案

【事案の内訳】 脳・心臓疾患事案 1,564件、精神障害事案 2,000件

＜27年度＞

- ・労災調査復命書の収集、電子データ化、データベース構築
- ・解析の基盤となる基礎集計
 - ※ 年齢、性別、疾患名、前駆症状、業種、規模、健康診断や面接指導の実施状況等について集計
- ・運輸業について、脳・心臓疾患の試行的解析（運輸業、郵便業の81事例の解析）

＜28年度＞

- ・業種横断的な解析
 - ※ 業種毎の認定率を100万人当たりで算出し、上位の業種（運輸業・郵便業、建設業、宿泊業・飲食サービス業等）について、労働時間以外の負荷要因や業種毎の労働条件の違いを解析
- ・重点5業種のうち運輸業、飲食業の2業種に関する解析（運輸業：679件、飲食業：249件）

＜29年度＞・重点5業種のうち教職員、IT産業、医療の3業種に関する解析

- ・28年度までの成果を基に各負荷要因等の影響をより精密に解析

② 労災不支給事案のデータベース構築

【データベース化の対象】 脳・心臓疾患事案：平成22年1月～平成27年3月、精神障害事案：平成23年12月～平成27年3月

【事案の内訳】 脳・心臓疾患事案 1,961件、精神障害事案 2,174件

＜28年度＞

- ・労災調査復命書の収集、電子データ化、データベース構築
- ・解析の基盤となる基礎集計
 - ※ 年齢、性別、疾患名、前駆症状、業種、規模、健康診断や面接指導の実施状況等について集計

＜29年度＞・業種横断的な解析

- ・28年度までの成果及び29年度中の成果を基に各負荷要因等の影響をより精密に解析

＜29年度＞3年間の研究成果の取りまとめ（認定事案と不支給事案の包括的な解析等）

2 疫学研究

(1) 職域コホート研究

過労死等の実態解明を進めるため、労働時間、仕事のストレス、睡眠時間等の要因と健診結果等との関連を長期間(10年程度)かけて調査し、どのような要因が過労死等のリスク要因として影響が強いのか調査する。

主なスケジュール

- <27年度>・調査の準備作業(調査項目、調査集団の検討)
- <28年度>・基礎情報を収集し調査項目や質問方法等について検証するため、WEB調査(約1万人)を実施
 - ・調査開始(長時間かけて調査する集団を選定(労働者数計2万人程度))
- <29年度>・上記労働者に対して第一回調査(ベースライン調査)を実施

(2) 職場環境改善に向けた介入研究

過労死等を防止する有効な対策を把握するため、職場の環境を改善するための取組を実施し(職場環境改善に向けた介入)、その効果を客観的な疲労度やストレス度を継続的に測定し検証する。

主なスケジュール

- <27年度>・調査の準備作業(調査項目、調査集団の検討)
- <28年度>・調査開始(職場環境改善に向けた事業場の選定(労働者数約50人))
 - ・上記労働者に対して職場環境改善前(介入前)の調査を実施
- <29年度>・職場環境改善に向けた取組の実施(介入)
 - ・継続的な調査の実施(介入後)
 - ・調査結果の解析
 - ・結果の取りまとめ

3 実験研究

過労死等の防止のためのより有効な健康管理のあり方を検証するため、長時間労働と循環器負担のメカニズムの解明などをテーマに研究する。

主なスケジュール

- <27年度>・本実験に向けての予備実験を実施(少人数を対象)
- <28年度>・約50人を対象に、長時間労働の作業中・後の血圧、心拍数、疲労感等を測定する本実験を開始
- <29年度>・実験の継続と実験結果の解析
 - ・結果の取りまとめ